

令和3年度

# 市政の運営方針

令和3年2月5日



## ○ 総括事項

「市政の運営方針」といたしまして、私の考え方を述べさせていただきます。

令和3年度は、今後10年間の市政運営の指針となる「東金市第4次総合計画」がスタートする節目の年となります。

本計画において、10年後の将来像として掲げた「豊かな自然と伝統を守り 未来へ続くMy City東金」の実現を目指し、市民の皆様とともに新しいスタートの年としてまいりたいと考えております。

将来像の実現に向けては「未来へ向かいポテンシャルを最大限に活かしたまち」、「誇りと愛着を持って暮らせるまち」、「地域とともに手を携え歩むまち」を基本理念に、これまで進めてきたまちづくりの基本的な方向は継承しながら、交通の要衝となっている道路交通網など、本市のポテンシャルを活かしたまちづくりを進めてまいります。

その中で特に、本市の特色や強みに対して活かし伸ばす取り組みを5つの重点戦略事業として位置づけ推進を図ります。

まず、重点戦略事業の1つ目は、「子育て支援の充実」でご

ざいます。

子どもの成長に応じ、様々なステージにおける子育て支援を充実させることで、次代の社会を担う、子どもの健全な育成を図るとともに、にぎわいのある活かに満ちたまちづくりを進めます。

そのために、利用者支援事業や母子包括支援事業をより充実させ、「妊娠から子育て期までの切れ目のない支援」を実施いたします。また、幼保再編事業により、幼児教育・保育の環境整備を推進してまいります。

次に、2つ目は、「学校教育の充実と人材育成の推進」でございます。

グローバル化の進展やA IやI o Tなどの技術革新を含め、社会を取り巻く環境は急速に変化しており、学校教育も未来を見据えた取組みが必要であるとともに、高度なデジタル時代だからこそ求められる「人間性」を育むための、より良い学校教育の充実が必要と考えております。特に、G I G Aスクール構想を推進し、1人1台の端末運用、プログラミング教育等の教材整備などI C T教育の推進に努めます。

また、本市の教育資源を最大限に活かしながら、市民としての誇りを高め、本市から幅広い分野で活躍する人材の育成を進めます。

3つ目は、「新たな企業誘致の推進」でございます。

首都圏中央連絡自動車道や国道126号、千葉東金道路の結節点となる立地上の優位性を活かし、産業拠点として更なる発展を遂げるため、関係機関との連携による新しい産業用地整備やスマートインターチェンジ整備を検討するとともに、企業を誘致するための補助制度を創設することにより、企業誘致を積極的に進め、産業の振興、雇用の促進等による地域経済の活性化を図ってまいります。

4つ目は、「農業経営の強化・安定による農林業の発展」でございます。

農地・農村や森林は、食料や生活資材の供給の場に留まらず、自然環境の保全や水源の涵養など多面的な機能を有しており、将来にわたり持続可能な取組みが必要となります。そのため、農業用施設の整備や地域主体の活動を支援するとともに、農用地の利用集積や経営体の育成支援、「道の駅みのり

の郷東金」の有効活用等により、生産者の経営の安定化などを進めてまいります。

5つ目は、「公共交通ネットワークの再編」でございます。

少子高齢化社会が進展する中で、住み慣れた地域に住み続けられるまちづくりを進めるため、市民の目線に立ち、誰もが移動しやすい環境の整備に取り組んでまいります。また、持続可能なまちづくりや移住促進のため、あらゆる交通資源に着目し、公共交通網の再編にも取り組んでまいります。

私は、市長就任時から「改革・前進」をスローガンとして掲げておりますが、その中の「前進」として、この5つの重点戦略事業を推進することで、本市が魅力的なまちであり続け、将来に向けてさらなる発展を目指してまいります。

一方、この「前進」を続けるため、かつ、将来にツケを残さず次世代にバトンをつなぐための「改革」の手も緩められない状況でございます。

「改革」の最たるものである財政基盤の立て直しのために、「令和3年度一般会計当初予算も、引き続き財政調整基金の

繰入れをしないものとする」を、昨年の7月13日に各部長職へ指示命令いたしました。

その指示のもと、各事業の効果、必要性等の再度の検証を行ない、効果があるもの・必要なものは増額、一方、既に目的を達成したものについては、廃止・削減という姿勢を、引き続き徹底したことで、令和3年度においても財政調整基金を繰り入れない予算を編成することが出来ました。

今回上程させていただきます令和3年度当初予算につきましては、「第4次総合計画」で定められた将来像やまちづくりの理念、目標を見据えて編成した初めての予算となります。

3年連続で財政調整基金に頼らない予算編成が出来たとは申せ、新型コロナウイルスの影響も今後、さらに想定され、本市の財政状況は依然として厳しい状況に置かれています。しかし、コロナ禍後の本市の成長のためにも未来への投資に係る事業として、重点戦略事業を推進いたします。

来年度以降も「改革・前進」を進めていくことで、本市が持続的発展をするよう邁進してまいります。

## ○ 各分野事項

続きまして、これより各部の主要施策の概要について申し上げます。

### ■ 企画政策部

まずは、企画政策部でございます。

本年度策定いたしました「東金市第4次総合計画」により、本市が将来にわたって持続的な発展ができるよう計画の進捗管理をまいります。

また、地域と一体となったまちづくりの推進のために「地区振興協議会」を窓口として、自治活動の維持活性化に必要な支援を行っていくとともに、地域課題の解決に向けた協議・検討を進めてまいります。

さらに、今年度延期となった「東金市総合交通計画」の改定について、現状の公共交通の再編に取り組んでまいります。

自治体クラウドの導入推進といたしまして、福祉総合システム、住基ネットシステムを引き続き継続利用するとともに、次に更改となる基幹系システムについて、引き続き検討をい



たします。

また、市政情報や緊急情報などを迅速かつ的確に提供するため、SNS を活用した情報発信を推進してまいります。

東千葉メディカルセンターにつきましては、経営改善に向け、設立団体として最大限の支援を行うとともに、現在、明らかになってきております運営上の問題点の速やかな是正はもとより、第3者委員会による改善・予防に向けた取組みを全力で進めてまいります。

## ■ 総務部

次に、総務部でございます。

市政の政策立案、実施に沿うための職員の育成や適正な配置を行うとともに、仕事を通じての教育訓練はもとより各種の研修により、資質向上等を確実に図ってまいります。

また、市税確保といたしまして、電子マネーによるキャッシュレス収納を導入し、納税者の利便性を向上させるとともに、収納チャンネルを拡大することで徴収率の向上へもつなげてまいります。

選挙事務費につきましては、職員人件費が大きなウエイトを占めるため、選挙準備期間も含め更なる事務効率化方策を研究してまいります。

## ■ 市民福祉部

次に、市民福祉部でございます。

高齢化の進展に伴い、地域包括支援センターの相談体制の拡充・強化や専門職員の確保等の課題に対応するため、委託型のセンターを1箇所増設するとともに、残る圏域についても委託型センターの設置に向けた取り組みを進め、センターの体制の拡充・強化を図ってまいります。

妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援の一環として、産後ケア事業につきまして、従来の宿泊型及び訪問型に加え新たに日帰り型産後ケア事業を実施し、育児不安を抱えた母子に、より一層手厚い支援を提供してまいります。

また、老朽化が進んでいる公立の保育所及び幼稚園の更新を図り、あわせて増加する保育ニーズに対応するため、民設民営認定こども園の設置に向けての取り組みを進めます。

生活困窮世帯への新たな事業として家計改善支援、また、子どもの居場所を確保しながら、高等学校等、進学に必要な基礎学力の向上を図ることを目的とした子どもの学習支援を行ってまいります。

## ■ 経済環境部

次に、経済環境部でございます。

今後の企業誘致に向けて、産業用地整備を推進するにあたり、本市の経済構造や企業のニーズを踏まえた具体的な方向性を検討し、企業立地戦略を策定いたします。

また、農業振興地域整備計画について、経済事情の変動、農用地利用動向等の変化を考慮して、農用地の利用実態など基礎調査を行います。

産業交流拠点施設「道の駅みのりの郷東金」につきましては、農産物や加工品の販売や情報発信等を通じて、農商工及び観光が連携した地域活性化を図るとともに、多くの来場者が交流する施設の維持管理を行ってまいります。

森林の保全事業では、松之郷等3地域で、昨年度実施した意向調査をもとに将来に向けた地域の森林整備計画を策定してまいります。

本市の環境施策の方向性を示す計画である「第2次東金市環境基本計画」を策定し、環境に対しての取組みを推進してまいります。

ガス事業につきましては、災害対応として 3 年度は西中供給所自家発電機の設置等を行います。

## ■ 都市建設部

次に、都市建設部でございます。

企業誘致の推進はもとより、産業・地域振興や防災力の強化のため、圏央道の持つポテンシャルを最大限に活用すべく、スマートインターチェンジ等に関する調査・検討を行ってまいります。

また、令和元年度の台風による被災状況を勘案し、市街地等の浸水被害防止に対応するため、調整池浚渫工事を新規事業として実施するとともに、河川改修工事も推進してまいります。

農業集落排水処理施設の老朽化への対応として、処理施設を廃止し公共下水道に接続統合することで、改築更新に係る費用を抑え、接続後の維持管理費の縮減を図るため、国庫補助の事業採択に向けた調査・計画を策定いたします。

## ■ 教育部

次に、教育部でございます。

G I G Aスクール構想の推進のため、小学校1年生から4年生用にタブレット端末の借上げを行うことで、全児童が1人1台のI C T端末を運用し、多様な子供たちを誰一人取り残すことのない教育環境を整えます。

新たなスポーツイベントとして、今まで実施してまいりました市民体育祭とスポレクデーを融合し、誰でも気軽に参加できる自由参加型・体験型のスポーツフェスティバルの開催を予定しております。